

經濟論叢

第133卷 第4・5号

経営戦略論に関する若干の考察 (2).....	降 旗 武 彦	1
ブラジルの外資政策と多国籍企業.....	安 藤 哲 生	26
最近のカメラ産業の動向.....	高 崎 仁 良	50
日本興業銀行と資本蓄積の現実過程.....	西 村 貢	73
韓国繊維産業の発展と国際的連関.....	板 木 雅 彦	96
インフレーションの概念規定について.....	金 谷 義 弘	119

經濟学会記事

昭和59年4・5月

京 都 大 學 經 濟 學 會

日本興業銀行と資本蓄積の現実過程

——日中戦争期を中心に——

西 村 貢

I はじめに

日本の戦時経済統制は、1937年日中戦争・1941年太平洋戦争勃発を政治・軍事的画期に、産業政策では「総合的基礎の充実」をめざす重化学工業化政策から軍需関連産業の強力的拡充への転換、金融政策では資本蓄積の補完的機能から産業構造の軍需関連優先・転換をめざす金融統制へ、さらに命令融資を内容とする破局的金融統制へと展開した。

産業・金融両政策の総合的遂行の過程で重要な役割を果たしたのが政府系金融機関・特殊銀行であった日本興業銀行（興銀と略す）の産業金融である。興銀の産業金融は、生産力拡充政策や臨時資金調整法等の統制諸立法に規定づけられ、その展開過程を金融的性格に即して特徴づけるとすれば、救済融資——選別融資——集中融資——補助金化として定式化することができる¹⁾。

本稿では、興銀の産業金融が当時の代表的資本である三大総合財閥・新興財閥・国策系軍需会社の蓄積基盤との関連および資本蓄積に果たした役割の差異を検討する。それを通じて、特殊銀行を媒介とする国家財政と金融の一体化が、戦時下に急速に確立してゆく中央集権的な財政金融機構を媒介として資本蓄積にどのような機能を果たしていたのかを検討することができるであろう。それは同時に、公債発行に重点をおいてきた戦時期財政の通説的理解に対し、重化学工業化の要請よりする設備投資資金の供給体制としての国家財政の機能を分析することを意味し、公債を媒介とした国家財政と金融市場との結合関係を相対

1) 拙稿「戦時金融統制と日本興業銀行」『経済論叢』第132巻1・2号、1983年を参照。

化させることで、両者の総合調整を課題とした戦時期財政の現実的展開過程に即した分析も可能となるであろう。

II 重化学工業化と財閥の資本蓄積基盤

日本の産業構造の重化学工業化は、第一次世界大戦以後急激に進展したといわれているが、1930年代の前半は工業生産額でみる限り軽工業部門の比重が高かった（第1表）。重化学工業の比重が相対的に上回るのは日中戦争前後である。1933年に昭和恐慌前（1929年）の水準を回復した後、重工業が飛躍的に発展している。日中戦争前後の重工業化は、戦時期国家独占資本主義の生産力拡充政策によるスクラップ・アンド・ビルド政策として強力に推進されていた。

第1表 工業生産額よりみた重化学工業化 (単位、百万円、%)

	1930年	1933年	1936年	1939年	1942年
重工業 (金属・機械器具)	1,145 (19.2)	1,698 (21.5)	3,749 (30.4)	10,411 (41.8)	15,665 (48.7)
化学工業	935 (15.7)	1,314 (16.7)	2,249 (18.4)	4,593 (18.5)	5,515 (17.2)
軽工業	3,884 (65.7)	4,860 (61.8)	6,259 (51.2)	9,858 (39.7)	10,949 (34.1)
総計	5,963	7,871	12,258	24,862	32,130

出所) 総理府統計局『日本統計年鑑』1949年。310、311ページより作成。

第2表 払込資本金現在高配置 (年末)(単位、百万円、%)

	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
重工業	1,814 (33.5)	2,294 (35.1)	3,154 (39.8)	4,483 (46.3)	5,439 (48.5)	6,466 (49.9)	7,246 (51.0)
化学工業	1,378 (25.5)	1,776 (27.2)	2,217 (27.9)	2,437 (25.2)	2,843 (25.4)	3,006 (23.2)	3,214 (22.6)
軽工業	2,216 (41.0)	2,461 (37.7)	2,565 (32.3)	2,757 (28.5)	2,932 (26.1)	3,479 (26.9)	3,746 (26.4)
製造工業合計	5,407	6,531	7,936	9,677	11,215	12,951	14,206

出所) 日本銀行統計局『戦時中金融統計要覧』1947年。101、102ページより作成。

かかる重化学工業化が既存の資本蓄積基盤・資本配置に影響を与えたことは当然である。第2表は、重化学および軽工業両部門の工業生産額がほぼ拮抗した1936年以後の払込資本金の推移を示したものである。1938年を画期に資本配置の重工業偏倚が顕著となり、とりわけ日中戦争期の相対的増加額で重工業中

第3表 九大財閥払込資本金増大分布

(1937年から1941年まで) (単位, 百万円, %)

	三大総合財閥	銀行資本中心財閥	産業資本中心財閥	新興財閥	九大財閥合計	全国株式会社総計
資本金増大額	1,409	183	334	570	2,496	10,180
(内訳) 重工業	745	46	269	336	1,395	4,120
化学工業	192	8	8	89	297	903
軽工業	76	25	3	30	134	978
鉱業	301	1	13	86	401	1,182
金融業	0	7	0	2	9	-57
その他	95	95	42	27	260	3,055
自系列内部比率(%)						
(内訳) 重工業	52.9	25.0	80.4	58.8	55.8	40.5
化学工業	13.6	4.4	2.4	15.6	11.9	8.9
軽工業	5.4	13.8	0.9	5.3	5.4	9.6
鉱業	21.3	0.7	3.8	15.1	16.1	11.6
金融業	0	4.0	0	0.3	0.4	-0.6
その他	6.8	52.1	12.5	4.9	10.4	30.0
全国株式会社比率(%)						
財閥小計	13.8	1.8	3.3	5.6	24.5	100.0
重工業	18.1	0.1	6.5	8.1	33.9	100.0
化学工業	21.3	0.9	0.9	9.9	32.9	100.0
軽工業	7.8	2.6	0.3	3.1	13.7	100.0
鉱業	25.5	0.1	1.1	7.3	33.9	100.0
金融業	—	—	—	—	—	—
その他	3.1	3.1	1.4	0.9	8.5	100.0

(注) 財閥内訳。三大総合財閥は三井, 三菱, 住友財閥。

銀行資本中心財閥は野村, 安田財閥。

産業資本中心財閥は浅野, 大倉, 古河財閥。

新興財閥は鮎川財閥。

出所) 持株会社整理委員会『日本財閥とその解体(資料編)』1950年, 470, 471, 472, 473ページより作成。

心が特徴的である。1936年実績に対する伸び率では、1940年に重工業3.0倍、化学工業2.1倍、軽工業1.3倍、製造工業平均2.1倍である。1942年では、各々4.0倍、2.3倍、1.7倍、2.6倍となり、重工業部門への資本蓄積基盤の重点移行が特徴である。

このように、工業生産額においても、払込資本金においても日本の産業構造は、重化学工業とりわけ重工業を基軸とする構成へと転換していたとすれば、当時の代表的資本である財閥資本の蓄積基盤にいかなる影響を与えていたのであろうか。換言すれば、このような産業構造転換の傾向は、いかなる資本に担われて達成されたのであろうか。

この点を明らかにするために、1937年から1941年の期間に全国株式会社払込資本金増大分布と財閥資本の比重を算出したのが第3表である。この表は次の三点の特徴を示している。まず第一に、全国的には約102億円の払込資本金の増大があり、その半分は重化学工業とりわけ重工業に集中している。九大財閥は約25億円（約25%）を占め、三大総合財閥が全国比率約14%、九大財閥比率約57%を占め、当該期払込資本金増大の主要な担い手は財閥資本であり、とりわけ三大総合財閥であった。第二に、財閥資本の各業種の全国比率では、重工業・化学工業及び鉱業が九大財閥合計で約33—34%と高い水準にあり、ここでもその内訳は三大総合財閥の比重が高い。第三に、自系列内部の業種別増大分布比率をみると、重化学工業とりわけ重工業への投資集中の実態が顕著に特徴づけられる。三大総合財閥では約67%、産業資本中心財閥では約83%、新興（鮎川）財閥では約74%が重化学工業分野への投資である。従って、日中戦争期の重化学工業化の主要な担い手となった資本は、三大総合財閥を中心に新興財閥及び産業資本中心財閥であった。さらに、三大総合財閥の重化学工業への投資額は、他財閥を絶対額において上回り、この期に急激な蓄積基盤の移行を達成した。日中戦争期の迂回的軍事動員体制の確立を目的とした「重化学工業3倍化」（近衛首相談話）をめざす生産力拡充政策に補強された急激な産業構造の重化学工業化は、三大総合財閥の蓄積基盤の重点移行と産業資本中心財閥

第4表 主要金融機関別預貯金増大状況

(1937年から1941年まで) (単位、百万円、%)

		1937年 (%)	1941年 (%)	増大額 (%)
三菱・三井・住友銀行	総預金	3,031	6,864	3,833
	内定期預金	1,829 (60.3)	3,663 (53.4)	1,834 (47.8)
上記外全国普通銀行	総預金	9,321	22,542	13,221
	内定期預金	5,026 (53.9)	11,188 (49.6)	6,162 (46.6)
その他全国銀行	総預金	3,394	8,395	5,001
	内定期預金	694 (20.6)	1,110 (13.2)	412 (8.2)
預金部	総貯金	3,394	10,257	6,863
その他金融機関	総預金	2,645	16,253	13,608
総計	総預金	22,386	64,311	41,925

出所) 後藤新一著『日本の金融統計』1970年。より作成。

及び新興財閥の重化学工業分野での蓄積基盤の強化に担われ、それらの諸財閥資本の支配力の強化をその内容としていた。さらに、この過程には日本製鉄合同(1935年)及び新たな軍需会社の国策的創設とが同時併行的に遂行されており、その代表例は中島飛行機を中心とする中島財閥の勃興である。中島飛行機は海軍との受注関係を軸に重工業分野で蓄積基盤を拡充し、1941年には十大財閥の構成部分として位置づけられるまでに急成長した。

ところで、これら諸財閥の急激な蓄積基盤の重点移行と拡充のためには、巨額な設備資金の調達が必要である。ところが、三大総合財閥でさえも赤字公債引受団としての国債投資の増大と資金拘束(普通銀行国債所有額は1937年約26億円から1941年約83億円へ増大)や第4表に見られるような定期性預金増大率の鈍化(全国普通銀行の定期預金比率は1937年約56%から1941年約51%へ低下し、同期の預金増大額に占める比重も約47%と相対的に低下している)のため、長期固定性のある設備資金供給に資金的な限界を露呈せざるをえず、また融資態度においても「当行首脳部はその前途に対し事変の見透し等と関連して少なからず危惧の念を抱き常に銀行経営の健全化に留意していた。(中略)従

って時局経済の縮小が如何形態を以て又何時生ずるかを考慮しなければならぬ』²⁾として設備資金供給に対し慎重な経営方針をとった。加えて、表からもわかるように預貯金増大シェアでも預金部及びその他に算入されている政府及半強制貯蓄からなる国家資金の伸び率が高く、国家資金を媒介とした資金循環の体制が形成されてきた。

従って、日中戦争期の金融市場は戦債を中心とする国債消化と重化学工業化のための設備資金供給とを重要な基軸として推転してゆくことになったが、その際、国家による強制及び誘導のための財政金融的機能の遂行と、戦時経済という特殊な条件下で権力機構を背景に生産関係を度外視した生産力主義による効率性遂行を第一義として編成された資本主義的合理性の徹底とを調整し、矛盾の激化を隠蔽していたのがかかる国家資金の機能であった。上述の設備資金の供給・調達においては、三大総合財閥のように自系列内に有力な金融機関を有しているところでは、自己資金及び自系列金融機関からの融資と政府系金融機関を媒介として国家資金との結合が見られ、国家資金による補完と国家資金による誘導との形態がある。その他の財閥では、自系列内に有力な金融機関を有せぬため銀行資本中心財閥からの借入及び国家資金による補完と誘導とが見られる。このような国家資金機能の共通性と差異を明らかにするために、次項でまず政府系金融機関の融資実績を検討しよう。

III 日本興業銀行の主要取引系列

興銀は、日中戦争期には生産力拡充政策遂行のための戦略的金融機関として位置づけられ、国家資金を資金源泉として重化学工業化のための設備資金供給を専一的に担った特殊銀行であった。従って、財閥資本の重化学工業への蓄積基盤の重点移行・拡充と国家資金との関連は、興銀を媒介とした国家資金の融資として現われることになり、その実績は興銀の財閥資本への融資状況においてみることができる。

2) 三菱銀行『三菱銀行史』1964年。252ページ。

第5表 日本興業銀行主要系列融資残高 (単位, 百万円, %)

	三大 総合 財閥	銀行 資本 中心 財閥	産業 資本 中心 財閥	新 興 財 閥	財 閥 合 計	中 島 飛 行 機 関 係	そ の 他 主 要 系 列	主要系列 合計	融資残高 総計
融資残高									
1935年末	3	—	3	17.4	23.4	—	79.6	103	335
1938	52	—	10	253	315	57	254	626	1,111
1941	355	—	129	630	1,114	382	374	1,872	2,736
主要系列 内比率									
1935	3.0	—	3.0	16.9	22.7	—	77.3	100.0	
1938	8.3	—	1.6	40.4	50.3	9.1	40.6	100.0	
1941	19.0	—	6.9	33.7	59.5	20.4	20.1	100.0	
融資総計 比率									
1935	0.9	—	0.9	4.9	6.7	—	23.8	30.7	100.0
1938	4.7	—	0.9	22.8	28.4	5.1	22.9	56.3	100.0
1941	13.0	—	4.7	23.0	40.7	14.0	13.7	68.4	100.0

注) 財閥内訳。三大総合、銀行資本中心、産業資本中心財閥は第3表と同じ。

新興財閥は鮎川、日窒、森、石原、日曹、理研財閥。

出所) 日本興業銀行『日本興業銀行五十年史』1957年。464ページより作成。

第5表は興銀の融資先を資本系列別に分類したものであるが、この表から次のことがわかる。まず第一に、融資残高総計が急激に増大し、しかもその内訳で主要系列の合計比率が1935年30.7% (約1億300万円)、1938年56.3% (約6億2,600万円)、1941年68.4% (約18億7,200万円)へと飛躍的に増大している。興銀の臨時資金調整法(1937年)と大蔵省内命に規定づけられた「不要不急」産業を犠牲とした重化学工業偏重の選別融資は、同時に主要系列資本への集中融資である。第二に、主要系列の内では財閥資本への融資状況をみてみよう。三大総合財閥は1935年3.0%から1941年19.0%へ、新興財閥は16.9% (1935年)から33.7% (1941年)へ、産業資本中心財閥は同時に3.0%から6.9%へと推転している。財閥合計では、1935年22.7%から1941年59.5%であり、融資残高総計に占める比重は同時に6.7%から40.7%へと著増している。従って、興銀の集中融資の実態は財閥資本への融資集中の急激な進展とりわけ、新興財閥と三大総合

財閥へのそれである。新興財閥が融資比率で筆頭であるとはいえ、三大総合財閥は1935年で新興財閥の六分の一弱の水準から1941年には二分の一強の比率へと上昇し、日中戦争期の興銀と三大総合財閥との相互関係は、それ以前の資本蓄積の根幹には必ずしも関係していない融資関係とは違い、資本蓄積の投資戦略の主要な条件それ自体の一環を構成するものに変化してきていることの現われである。付言すれば、興銀の産業金融は、第一次大戦後の特徴づけとして通説である財閥系等の普通銀行との融資関係をもたない「周辺産業」への救済融資専門機関としての実態とは大きく転換しており、表では主要系列分類の「その他」の項目に入っているが、以前から継続されている船舶関連融資等においても当該部門への財閥資本の侵透を考慮に入れば財閥資本との関係はより密接な関係であるということができるとであろう。第三に、財閥の項目以外で中島飛行機関係の急激な伸びが特徴である。主要系列内比率で1938年9.1%から1941年20.4%へと二倍強の比重へと上昇している。同系列への融資の大部分は中島飛行機の工場設備拡張資金であり、興銀の集中融資が航空機製造を中心とする軍需産業への融資という戦時金融の性格をもっていたことを端的に示している。

これらの諸特徴は融資比率の変化からみたものであるが、これを融資増加額でみれば、日中戦争期の財閥資本と興銀との相互関係はより明確になる。1938年から1941年に至る融資残高の増加額は、三大総合財閥が約3億300万円、新興財閥が約3億7,700万円、産業資本中心財閥が約1億1,900万円であり、中島系が約3億2,500万円である。これら四者の合計は約11億2,400万円であり、これが同期の融資残高総計の増加額の約69.2%を占めている。同期の興銀の集中融資はこれら四者の主要な代表的資本への集中であり、とりわけ三大総合財閥・新興財閥及び中島系資本系列への集中であったことがわかり、しかも三者はほぼ同額である。

かかる財閥資本（中島系も含めて）との融資関係が強化されたことが、日中戦争期の興銀の産業金融の重要な特徴である。三大総合財閥内部では三菱財閥

とりわけ三菱重工業が、新興財閥内部では鮎川財閥（満州重工業系）の融資開始と増加テンポの速さが特徴である。ここにも、興銀の産業金融は産業金融一般に解消しがたい軍需工業動員体制の急速な確立をめざした戦時の経済政策に特有の戦時金融的性格をもっていたことが示されている。つまり、興銀は三大総合財閥の重化学工業への蓄積基盤の移行と新興財閥及び中島系資本の重化学工業での蓄積基盤の強化を総体として補完しながら、それらの資本蓄積を戦時体制の一環として編成しうるよう選別融資を手段として誘導する機能を果していた。興銀の補完と誘導の相互前提・相乗的な融資集中は、現実資本にとっては、興銀が国家資金を資金源泉とする特殊銀行であるが故に、資本蓄積の槓杆として国家資金を利用するという機能を担っていたといえることができる。

IV 日本興業銀行融資と資本蓄積との関連

これまで財閥資本の蓄積基盤の変化と興銀を媒介とする産業資金供給における集中融資化の過程をみてきたが、ここでは両者を関連づけることによって国家資金の設備資金としての供給が資本蓄積にいかなる意味をもっていたのかを検討しよう。

すでに「満州事変」以来、軍事支出は増大傾向にあり、日中戦争期には大規模な軍備拡充計画が実施されつつあった。さらに軍事工業動員体制の基礎ともなる生産力拡充政策の実施が同時併行的に遂行され、直接及び間接に巨額の軍需をもたらしていた。これが重化学工業分野の拡大を、特に機械工業の拡大を促し、工業生産額中機械工業の占める割合は1931年9%であったものが1936年16%、1940年には早くも26%にまで拡大していた³⁾。軍需と密接な関係にある機械工業の生産規模の著増が、財閥資本の蓄積基盤の変化をもたらした牽引車であるといえることができる。逆に言えば、前者は後者のもたらした結果であるともいうことができる。

そこで、所期の課題を検討するために三菱重工業と中島飛行機の蓄積過程

3) 篠原三代平『長期統計10鉱工業』1972年。

——設備投資の展開過程を例にとろう。なぜならば、両者とも日中戦争期に興銀との資金関係を形成し、絶対額においても同期の興銀の集中融資の実態を反映しているからである。さらに、三菱財閥は三大総合財閥のうちで最も機械工業部門に投資を展開していたからであり（1937年の三大総合財閥の財閥傘下の機械工業への会社払込資本金でみれば、三井財閥約4,000万円、三菱財閥約1億600万円、住友財閥約4,100万円）、その中心となっていた三菱重工業はすでに当該部門で独占体制を確立しており、三菱財閥の直系会社の売上げのうち重工業部門の割合は、1941年には55%におよんでおり、このうち三菱重工業が41.4%を占めていた⁴⁾。それ故に、三大総合財閥の軍化学工業化過程で急激な設備投資を繰り返し、自系列内に有力な金融機関を複数有しながらも国家資金との関係を緊密化させつつ資本蓄積を行なった一典型を示しているからである。中島飛行機は、軍需工業の中心に位置づけられ国家資金の最優先的供給を受けた航空機製造工業において三菱重工業と並んで中心的役割を果し、自系列内に有力な金融機関をもたずに重工業部門で資本蓄積を展開し、戦時経済期に財閥資本形態をとるまでに急成長した国策系軍需会社の一典型であるからである⁵⁾。

日中戦争期（1937年～1941年）における産業資金の供給額は「総額461億円に達し、満州事変期（1932年～1936年——筆者）の合計81億円に比較すると実に5.7倍の巨額に達した。」⁶⁾ さらに、その供給方式は「満州事変期においては企業の内部資金によるものが、外部資金によるものと殆んど同一の比重、否起債による対外投資分を除いた内地関係分のみでみれば、むしろ内部資金の方が大きな比重を占めているのに対し、この期間（日中戦争期——筆者）において

4) 三菱本社誌編集委員会『三菱誌』。

5) 本稿では、新興財閥の資本蓄積と興銀との関係は紙幅の都合で省略した。新興財閥の日中戦争期の資本蓄積は、当初からすでに重化学工業部門に蓄積基盤があったとはいえ、この期に経済統制と資金調達難のため経営を悪化させてゆく類型と、日産や日室のごとく国家権力・国家資金と結びつき「満州」や「朝鮮」に進出してゆく類型とに分類できる。特に後者の類型は、興銀の産業金融がもつ植民地投資誘導機能の一典型を示すものであろう。

6) 日本興業銀行『日本興業銀行五十年史』1957年。391ページ。

は内部資金は著しく減少し総体の約四分の一程度を占めるにすぎない状況である。しかも前の期間において外部資金の主流をなした株式の比重は漸次減少し、貸出金が絶対額においても前者を凌駕したことは大きな変化である。』⁷⁾ その主要金融機関の貸出残高は、日中戦争期の「五ヶ月の間に数十年来の累積にほぼ等しいものを増加した。』⁸⁾ その主要な担い手は、財閥系銀行を中心とする普通銀行と興銀を中心とする特殊銀行であり、この両者でこの期間の貸出増加額の81%を占めていた。(日中戦争期の金融機関貸出残高増加額約139億8,800万円のうち普通銀行約84億8,200万円・60.6%, 特殊銀行約28億7,600万円・20.6%である。)このような貸出金が、臨時資金調整法を根本法規とする設備資金を主要対象とした資金統制の結果、主として生産力拡充指定産業に向けられたことは当然である。しかも、商業信用を基礎とした普通銀行に対し、設備資金供給を目的に活動している特殊銀行の方が、貸出金における設備資金構成比率が高いという特徴をもっていた。

第6表 興銀の生産力拡充・命令融資資金供給 (単位, 千円)

	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年
三菱重工業	—	—	100,000	20,000	20,000
中島飛行機 (命令融資)	14,500 —	61,000 —	60,000 80,000	30,000 145,000	100,000 180,000

出所) 前掲『日本興業銀行五十年史』。456, 460, 461, 467, 468ページより作成。

臨時資金調整法による資金統制が開始された1937年9月以降で、興銀の生産力拡充資金項目の取扱いで供給された資金のうちで、三菱重工業と中島飛行機に関するものは第6表のとおりである。敗戦時に約27億円にまで著増した中島飛行機に対する貸付は1937年に始まった。命令融資は1939年7月に中島飛行機に対する8,000万円をもって開始され、三菱重工業に対する命令融資も中島飛行機のそれと同時に「資金融通審査委員会」で検討されたが、有力な金融機関

7) 同前, 392ページ。

8) 同前, 393ページ。

を有する財閥直系の巨大企業なるが故に実行されなかった。第6表からもわかるように、日中戦争期の資金調達方法は1939年を境に前後二期に小区分しうる。前半では、自系列に有力な金融機関をもたないが急速な設備投資の展開を必要としたため、産業資金を系列外の金融機関から調達することを余儀なくされた借入金依存型の資本は、設備投資資金に国家資金を導入することで急激な拡張を実現させた。それに対し、従来からの内部資金の蓄積に、自系列内の有力な金融機関からの資金融通、さらに増資及び財閥本社の持株公開や傘下企業の増資新株の公募などによる株式の公開を通じて、自己資本依存型の資本は社会的資金動員によりきわめて急速な拡張を実現させた。後半では、欧米の対日禁輸のため資材の輸入が困難となり資本蓄積の速度は前半ほど鋭角的に上昇しないが、他方で、経済統制のもとで設備拡張が必要であったために、自己資本依存型の三菱重工業も国家資金を積極的に導入するようになる。すなわち、産業資金調達における日中戦争期前半の二類型は、1939年以後、自己資本依存型の資本が国家資金導入に転化し、従来から国家資金に依存していた資本はより一層依存関係を深化させることで二類型は国家資金依存型へと同質化されてくる。

しかし、財閥資本と国家資金との相互関係を考察するためには、当該企業への生産力拡充資金供給に限定した第6表だけでは不十分である。すなわち、第5表にも示したように当該企業以外にも当該財閥傘下企業への生産力拡充資金供給が存在するのであり、それらは直接・間接に当該企業の資本蓄積を促進する機能をもつからである。とりわけ、三菱銀行等の有力金融機関を傘下に有する三菱財閥は、他の傘下企業への国家資金の供給は財閥系金融機関の融資可能資金規模を補完する機能ももち、可除分を三菱重工業へ振り向ける資金的余裕を生ずるからである。次に、計算上の把握は困難であるが、臨時軍事費特別会計や一般会計の軍事費等から軍部を通じて軍需品調達のために行なわれた前金払や概算払等として支出された財政資金のうち、運転資金という短期資金を連続的に更新することで返済期限の拘束から解放され、実際には長期資金としての運用を可能ならしめ産業資金に転嫁されたものも考慮に入れなければならな

いであろう。つまり、日中戦争期の財閥資本の資本蓄積の特徴は、株式公開等により社会的資金を動員しながら遂行してゆくところにあり、かつ、国家資金との当該期固有の特徴は「国家信用を背景とするものへの結びつきであり、更に巨額の財政資金の前渡しを受けて国家資本（本論文の国家資金と同義——筆者）との結合はますます増大した」⁹⁾ ところにある。国家資金との結合の緊密化要素はこれら以外にも存在しており、たとえば、興銀と当該企業との資金的関係でも、起債統制の下における興銀引受発行会社債による資金融通がある。三菱重工業は一般会社債としては例外措置である無担保で1938年に3億円の会社債を興銀引受で発行し、中島飛行機は1938年に1億円、1939年に2億円を担保つき興銀引受で発行している。これらも生産力拡充指定産業なるが故に、国家機構との関連をもって直接的な産業資金供給とは別の資金調達機会を獲得した一例であり、資本蓄積の促進を補完する機能をもっていた。

このように国家資金を産業資金調達の重要な部分としてとりこんだ三菱重工業と中島飛行機は、どのように資本蓄積とりわけ設備投資を展開したのであるうか。

まず三菱重工業について検討しよう。三菱重工業は、1934年に三菱造船と三菱航空機が合併して設立され、発足時公称資本金・払込資本金とも5,500万円であった。しかし、1935年8月には横浜船渠の合併のため500万円の増資がなされ、資本金は6,000万円になった。これ以後同社ではほぼ二年間隔で増資が行なわれ、資本金は急速に増大した。すなわち、1937年5月に倍額増資の後、1940年にはさらに倍額増資が行なわれ、公称資本金2億4,000万円（払込資本金1億8,000万円、1942年3月に払込完了）にまで急拡大した。その後も三度の増資を行い、敗戦時には公称資本金10億円、払込資本金7億5,000万円にまで著増していた¹⁰⁾。

このように三菱重工業の資本金規模は急速に拡大したのであるが、これは日

9) 同前、452ページ。

10) 三菱重工業『三菱重工業株式会社史』1956年。676ページ。

第7表 三菱重工業主要設備投資

(単位、千円)

	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	投資額 累計
名古屋航空機製作所	1,850	39,318	41,871	2,438	17,777	115,819	219,073
名古屋発動機製作所	—	—	34,888	14,778	20,028	57,161	126,855
名古屋金属工業所	—	—	—	—	—	15,373	15,373
長崎造船所	3,588	2,605	—	3,072	—	16,093	25,358
神戸造船所	—	—	10,915	28,693	—	11,948	51,556
横浜造船所	—	—	—	—	—	6,967	6,967
東京機器製作所	4,970	2,731	18,200	—	—	—	25,901
川崎機器製作所	—	—	—	11,977	—	—	11,977
長崎製鋼所	—	—	—	4,177	—	—	4,177
長崎兵器製作所	—	—	—	13,915	—	8,995	22,910
和田岬地所買収費	—	3,600	—	—	—	—	3,600
年度合計	10,408	48,254	105,874	79,050	37,805	232,356	513,747

出所) 浜岡久志「日中戦争下における三菱財閥の再編過程(1)」北海道大学『経済学研究』30巻1号、278ページより作成。

中戦争勃発後急増した軍需発注に応ずるためであった。たとえば、航空機部門では1937年以後陸海軍の発注量が増加し、発注金額も1934年当時約1,400万円から1937年約3,500万円にはほぼ2.5倍に達して以後、1938年と1939年はほぼ1億円程度、1940年と1941年にはほぼ2億円程度に著増している。また艦船建造面でも同様の傾向が見られる。三菱重工業は生産規模の拡大にもかかわらず、受注高に見合う製造実績をあげることができず需要の急増に対応するためこの期に大規模な設備投資を繰り返した。主要な設備投資は第7表のとおりであり、その累計は約51億円強にのぼった。その設備投資の中心となったのは航空機製造部門であり、機体製造関係では名古屋航空機製作所が毎年度設備投資を繰り返し累計約2億2,000万円弱、発動機製造関係では1938年に前述の名古屋航空機製作所より分離した名古屋発動機製作所が毎年度設備投資を行い累計約1億2,700万円弱が投ぜられた。また、造船部門でも毎年度設備投資を繰り返している。

これらの設備投資資金使途と興銀の生産力拡充資金との直接的な照応関係は、

三菱重工業の経理を媒介することで内部資金等との貨幣としての共通性のもとで一括されるが故に確かめることはできないが、重要なのは、三菱重工業が日中戦争期にとりわけ後半に国家資金の導入を楯杆として設備投資を行い、運転資金においても前払い等の財政資金を導入し資本蓄積を促進させていたということである。その結果、三菱重工業は1937年7月から1942年6月までの十営業期に「総収入は1,848,501千円、総支出1,722,307千円で差引126,194千円、1期平均12,619千円の利益を計上した。而もその利益額も各期毎に躍進し、戦時財政下若干のインフレ傾向はあったとは云え、相当の利益」¹¹⁾を示しており、直前十営業期利益金約3,000万円弱の約4.3倍に相当する資本蓄積を行なっている。

このように、日中戦争期の三大総合財閥と国家資金との関係は融資関係だけに限定して考察しても、財閥資本の重化学工業への蓄積基盤の移行を補完・誘導し当該部門での資本蓄積を促進させ、独占体制の強化をもたらした。財閥資本にとっては、国家資金を媒介とした国家権力との結びつきの深化それ自身が、資本蓄積の重要な条件となってきた。しかし他方で、かかる興銀の集中融資による資本蓄積を軍事工業動員体制の確立をめざす戦時体制の再編成に結びつけることも、興銀を媒介とした国家資金供給の機能でもある。

次に、航空機の設計技術の蓄積と海軍による育成政策を基礎に、三菱重工業とともに航空機の設計生産で日中戦争前から圧倒的シェアを占めていた中島飛行機について検討しよう。

中島飛行機の資本蓄積は、海軍機関大尉（元航空機技術将校）で政友会衆議院議員でもあり、政界及び軍部との関係が濃い中島知与平が、第一次大戦後（機体部門は1917年、発動機部門は1926年）に飛行機製造工場を設立したことに始まる。同工場は、1931年に払込資本金900万円（公称資本金1,200万円）の中島飛行機株式会社となった。その後、軍事工業動員体制の確立政策に基づく育成政策に保護され、航空機製造の数量増大、単価高騰（機体では陸軍機一台当りの受注価格が、1933年約7万8,000円から1940年には約9万8,900円に、海

11) 同前、681ページ。

軍機は同期に約6万1,000円から約9万3,900円にそれぞれ上昇している。また、発動機では、陸軍機用が1932年の約2万7,200円から1940年に約2万9,700円に、海軍機用は同期に約2万8,100円から約2万8,500円に上昇している)¹²⁾に伴う利潤率の上昇及び国家の種々の財政的援助をうけて資本蓄積を行い、1938年には払込資本金5,000万円に増資し、多数の「下請工場=協力工場」を支配して飛行機製造部門では筆頭の地位につき、国策会社特有の軍需工業を中心とした財閥資本形態にまで急成長した。その後も、日中戦争の拡大とともに従来からの「育成政策をさらに進めて、会社の意志以上に、命令をもって生産拡充を行わせるようになり、昭和13年にはじまる第一次、第二次、第三次の生産拡充命令によって」¹³⁾中島飛行機は資本蓄積を推転していった。同社の設備投資資金使途については、資料の関係で詳細に跡づけることはできないが、1939年に始まる命令融資による設備投資資金使途については次のとおりである。

1939年 太田、武蔵野、田無、小泉各工場拡張資金

1940年 太田、武蔵野、小泉各工場新設拡張資金

1941年 同前及び中島航空金属拡張資金

中島飛行機への命令融資以外の生産力拡充資金も存在するので、興銀融資資金の使途総体はわからないが、第6表に示したように、同社は命令融資比率が高く前述の設備投資状況からその大要を理解することはできる。

さらに、中島飛行機の設備拡充と三菱重工業のそれを製造台数と従業員数で比較すれば第8表ようになる。戦前日本の航空機工業の主要企業は、技術・生産数量・資本金等において「三菱重工業及び中島飛行機が群を抜き、川西航空機、川崎航空機、愛知航空機及び立川飛行機がそれにつづいていた」¹⁴⁾という関係にあり、日中戦争期に急激に資本蓄積を飛躍させた。第8表にみるように、設備投資の実態を間接的に表現するこれらの諸指標においても「中島飛行

12) 東洋経済新報社『昭和産業史第一巻』1950年。623ページ参照。

13) 同前、604ページ。

14) 同前、606ページ。

第8表 航空機工業生産能力

(単位、台、人)

	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
陸軍機体生産台数						
三菱飛行機	74	350	663	627	800	1,170
中島飛行機	…	…	…	…	702	1,423
立川飛行機	299	364	905	1,086	1,193	1,533
川崎飛行機	188	352	588	326	867	1,093
海軍機体生産台数						
三菱重工業	246	558	536	518	903	1,404
中島飛行機	…	…	…	…	…	1,270
愛知航空機	176	218	327	322	217	305
川西航空機	94	115	173	134	71	99
発動機生産台数						
三菱重工業	533	1,329	2,319	3,722	5,084	7,851
中島飛行機	780	1,548	2,541	2,769	3,987	4,889
機体関係従業員数						
三菱重工業	9,226	18,057	20,195	25,838	30,592	39,599
中島飛行機	…	…	22,636	24,232	30,292	51,438
発動機関係従業員数						
三菱重工業	…	…	9,164	17,946	24,825	31,943
中島飛行機	…	6,054	…	14,068	20,359	23,676

注) …は不明分

出所) 東洋経済新報社『昭和産業失業者』1950年。608, 609, 618, 619ページより作成。

機の年度別、陸海軍機別機体生産台数が明らかでない¹⁵⁾ので設備投資の推移を跡づけるには困難があるが、最大の航空機製造会社としての中島飛行機の設備投資は他との比較で推定することは可能であろう。とりわけ、三菱重工業の機体生産能力の拡大過程は著しく、この生産施設の大部分が名古屋航空機製作所に負うものであり、当製作所の設備投資の推移は第7表のとおりである。つまり、三菱重工業に対し低位な資本蓄積から出発した中島飛行機が、三菱重工業の航空機部門の設備投資に劣らず設備投資を繰り返していたといっても過言

15) 同前、607ページ。

ではないであろう。また、それは機体製造と密着した発動機生産実績においても、従業員数においても裏づけることができるであろう。

では、かかる設備投資を自系列内に有力な金融機関をもたない中島飛行機が、その設備資金調達において財閥系金融機関とはいかなる関係を取り結んでいたのだろうか。

中島の「大成の過程には三井に資本的にも、人的にも世話になっていたが、現在は殆んど独立している（中略）中島飛行機の尠なからぬ払込が、自己資本で賄っている」¹⁶⁾といわれるように、日中戦争期前の日本航空機工業の「輸入時代」（1900年～1915年）「模倣時代」¹⁷⁾（1915年～1930年）には三井物産との関係をもっていたが、1930年以後の「自立時代」¹⁸⁾とりわけ日中戦争期には三井物産との関係もなくなる。つまり、「輸入・模倣時代」の航空機工業は外国の著名飛行機・発動機の製作権を購入し、招聘外人技師の指導で機体・発動機製作を行っていたが故に、三菱重工業（当時は三菱航空機）の三菱商事に相当する資本をもたぬ中島は、三井物産との結合関係を取り結び、三井物産は欧米の航空機会社と代理店契約を結びその製作権を中島へ斡旋した。これによって中島は、当時重要競争手段となっていた製作権購入で便宜を図られた。同様の過程は発動機製作についてもいえる。しかし、日中戦争前後には陸海軍の航空機予算が急増し、技術的にも「自立時代」に入り競争手段としての製作権購入の意義が薄れ、大量生産体制へと向う設備投資がそれにとってかわる競争手段となった段階では、中島は興銀の最初の生産力拡充資金融資をうけることになり、それ以後興銀の主要な融資対象となった（第5表）。中島は、1937年には陸軍関係の、1939年には海軍関係の三井物産との一手販売契約を解消している。つまり、中島は設備投資が主たる競争手段となった段階では、興銀という国家資金と緊密な関係を取り結ぶことにより三井物産から離れ、三井物産に従来依存

16) 樋口弘『日本財閥論』1940年。231ページ。

17) 前掲『昭和産業史』。594、595ページ。

18) 同前、595ページ。

してきた資材面でも、航空機工業が生産力拡充政策の最重要産業なるが故に、経済統制——物資動員計画により最優先されることになり、この側面からも三井物産との結合の意義は低下していた。三井物産は1937年に自系列内部に昭和飛行機を設立して参入を図った。すなわち、三井物産との結合関係を基礎に三井財閥系との金融的關係も重要な資本蓄積の構成部分としてきた中島飛行機は、日中戦争を契機に資金及び資材を国家権力により最優先配分されることになり、国家権力との結合関係それ自体を根拠に資本蓄積を遂行するという点で同じく借入金依存型に属するとはいえ、借入金源泉からみれば大きく転換し国家資金依存へと内容転態している。それ故に、前述の興銀を媒介とした資金用途により中島飛行機の設備投資の大要を把握することは可能であった。

最後に、資本蓄積の現実過程の今一つの側面である傘下・下請工場との関係のみておこう。「航空機はきわめて高度の総合工業であり、且つ短期間に急激な増産を要請されたので、各航空機工業会社は、社外工場利用の範囲を急速に拡大した。この社外工場は、いわゆる下請工場であるが、戦時中それらは協力工場とよばれた。」¹⁹⁾ 三菱重工業は、財閥直系企業であり生来的に多くの傘下企業を支配していたが、中島飛行機の機体部門の下請工場への総合的な依存度も年々増大した。中島飛行機の各製作所を平均すると、1940年に33.7%、1941年には33.4%に及んでいる。それ以後、敗戦時まで依存度は上昇し、持株会社指定時には、中島財閥傘下企業中機械器具部門は50社にも達し、その払込資本金合計約17億円・持株数約376万株のうち各々約28%を占めるところまで資本蓄積を行い、中島飛行機に財閥形態を具備させる現実的な基礎となっていた。従って、興銀の融資は結果的には資本蓄積を媒介として融資企業の内部資金蓄積を可能とし、その資金が資本の系列支配拡大に用途されることも可能にする機能ももっていた。このように、興銀の融資は資本支配下に編入された部分も含めて、倍加された資本蓄積促進機能をもっていた。

19) 同前、620ページ。

* V 結びにかえて

日中戦争期に拡大した興銀の産業金融は、当該期の代表的資本である財閥資本と国策系軍需会社の産業資金調達における二類型、すなわち、財閥資本にみられる自己資本依存型と有力な金融機関を自系列内に有せぬために外部資金に依存してきた借入金依存型という二類型を国家資金依存型へと同質化させた。この過程で、興銀は三大総合財閥の、従来の蓄積基盤から新たな重化学工業への蓄積基盤の移行と国策系軍需会社の重化学工業分野での蓄積基盤の整備を、とりわけ設備投資資金融資を媒介として促進させる機能をもっていた。しかし、これらの機能が興銀の選別融資——集中融資を媒介して遂行されたために、きわめて急激な部門偏重を伴う重化学工業化及びその担い手となりえた少数資本の特恵享受をもたらした。

このように、興銀を媒介機関とした国家資金と資本蓄積の現実過程との関係は、産業資金源泉からみた二類型を国家資金依存型へとその類型的差異を解消させ、その国家資金は同質的に資本蓄積促進機能を、財政誘導の機能を果した。しかし、同時に、かかる同質化傾向はあるとはいえ、従来とは異なる類型的差異がうみだされてくる。すなわち、資本蓄積の投資内容を決定する資本の意志決定にかかわる領域で、前述した資本蓄積と戦時経済に特徴的な生産力の合理的編成の徹底性とのゆがみと総合調整の必要性とが顕在化せざるをえず、それへの対応が従来の資金的二類型に照応して新たな差異として存続する。かかる差異の存続する根拠については、資本の経営意志決定に関わる問題であるが故に、個別資本内部意志決定機構、国家機構・国家政策の意志決定機構及び両者の相互関係とりわけ、その人的結合関係等を総体として分析することなくしては明確に規定しえたことにはならないであろうが、それらとともに重要な環を構成している資金内容に限定してみよう。第6表に示したように、三菱重工業が導入していたのは、興銀の生産力拡充融資である一般融資であったが、中島飛行機のそれは一般融資額よりも命令融資額が上回っていた。一般融資に

限定された三菱重工業の場合、資本蓄積に関わる経営意志決定権は資金を導入した財閥資本に存在しており、国家は臨時資金調整法に基づいて申請される設備投資計画に対する認許可権限を保持しているにすぎず、資本蓄積の根幹ともいべき部分を国家が掌握している訳ではない。従って、興銀の融資を媒介に戦時的生産力編成に三菱重工業を組み込もうとする財政誘導機能は、資本の蓄積促進機能に内包されることになり三菱重工業の資本蓄積はいわば間接的に統制経済の一環に編入されるにとどまった。それ以後も、財閥資本の統制経済への間接的編入の度合、すなわち、経営意志決定の自由を前提とした資本主義経済を基礎とする戦時統制経済が、他方で、生産力第一主義に基づく国家政策を体现させた投資を強制するためには経営意志決定の自由に制限を加えざるをえず、両者の相対立する要求をどこで妥協させるかが論点となっていた。1939年の興銀の一挙四倍増資の新株引受に財閥資本系の金融機関が新たに登場し、上位株主となった過程もかかる妥協の現実化として理解できる。つまり、それは、財閥系資金を国家資金の補完に導入し、国家資金統制を強化させることで財閥資本の統制経済への積極的協力を強制するものであると同時に、財閥資本が日銀の臨時資金調整局を事実上の頂点（制度的には内閣総理大臣が頂点）とした国家資金の供給機構に意志を反映させることを構造的に可能にさせ、日銀等の国家資金を主要な資金源泉とする興銀の融資意志決定に関与しうる条件を強めることで財閥資本の蓄積促進機能をもつ融資を拡大継続させることを可能にした。かかる相対立する両要素の妥協過程は、戦争遂行とともに国家政策を体现するための統制経済強化の傾向へと再編されてゆく。たとえば、国家の統制機関における、資本の経営意志決定の自由も制約する会社利益金の使途に対する統制はその一例である。（法的確認は1940年「会社経理統制令」）日中戦争期の形態は、太平洋戦争期の軍需融資指定金融機関制度のごとき形態とは違い、共同融資、自治的資金調整原則の存続等として、資本意志を相対的に色濃く反映した形態で妥協が展開してゆくが、この展開過程は太平洋戦争期の統制経済の基礎制度を体系化させつつある過程として理解することができる。

ところで、中島飛行機の場合は、命令融資資金でありかつ巨額であるが故に、興銀以外の民間金融機関からの借入金のもつ意味は相対的に減じた。国家政策を体現させた国家資金が資本蓄積の不可欠な構成要素となり、資本蓄積の根幹をなす経営意志決定の自由に対し、その自由に基づいた投資計画を実現するのに必要な資金調達に応じない可能性もありうるとの条件を成立させたことを意味し、資金関係に限定しても、資本主義的資本蓄積の基礎的条件を制約しうる段階にきていた。つまり、三菱重工業の場合と同様に、資本蓄積の意志決定権は中島飛行機にあるが、戦局の推転に照応して国家政策を体現した設備投資を効率的に遂行し、毎年度計画更新されてゆく物資動員計画等を具体化した統制経済の諸目標に合致するとの条件を充足しうる限りでのことである。そうでない場合には、資本蓄積の重要な構成要素である資金関係を国家機関が専一的に掌握しているが故に、それもひとつの根拠として意志決定権を国家機関の側に移譲させることも可能であった（実際にも1945年4月に意志決定権の移譲が行なわれた）。このように、中島飛行機の場合の財政誘導機能は、三菱重工業の場合と対比すれば、統制経済の一環への直接的編入を強制する機能を伴っていた。

ここでみてきた、統制経済への直接的及び間接的編入という把握は、戦時経済を通じて遂行された財閥資本及び国策系軍需会社の、戦争協力と資本の強蓄積とを両立させた資本蓄積のメカニズムと相対立する把握ではない。資本蓄積に対して一様に財政的補完・誘導と言っても、財政資金の産業資金としての供給という共通性に内在している資金関係の差異が、他の人的結合等の諸要素に媒介されて現実の資本蓄積過程にもつ意味の差異を伴うことは看過されてはならないであろう。従って、国家資金が、資本蓄積の現実過程に果した機能については、資金関係に限定しても、たとえば日中戦争期後半に財閥資本・国策系軍需会社を問わず国家資金依存の傾向へ同質化するが、その指摘と同時に、共通性に内在する差異を総合して同質化傾向を理解しなければ、資金関係と資本蓄積との相互関係の把握は制約を伴う理解にとどまるであろう²⁰⁾。まして、目的戦争期の国家資金の産業金融としての展開が資本蓄積に果した機能を、財政

的補完であるとして、日中戦争期以前の救済融資機関としての機能分担関係を前提に産業金融を展開し、資本蓄積との関連が迂回的であった頃との産業金融の形式的共通性の量的拡大という把握では、日中戦争期の国家資金供給と資本蓄積との相互関係を理解することはできないであろう。

ところで、このように独自の意味を有する日中戦争期の興銀の産業金融にもかかわらず、興銀に関する従来の研究は、1902年設立当時や日清戦争前後及びその後の植民地投資に関係するものが中心である。本論文の年代対象に比較的近い第一次大戦後の産業金融を分析し、「周辺産業」への救済融資であると特徴づけた研究²⁰⁾はあるが、前述の理由により日中戦争期にまで援用することはできない。つまり、日中戦争期に国債大量発行という金融的条件の下で、設備拡充資金が興銀融資として、しかも、それが中島飛行機のような国家資金に支えられた資本のみならず、財閥系資本にまで国家機構と資本との密接な関係を生みださざるをえないのである。この背景には、戦時的生産力拡充へと資本を誘導してゆくスクラップ・アンド・ビルド産業政策という財閥資本にも中島資本にも通ずる共通性がある。しかし、この共通性にもかかわらず、資本蓄積の補完物として国家資金を活用しようとする財閥資本と、国家資金そのものによって育成される中島資本との違いもまた明瞭になってくる。かかる違いが生じた根拠の一つは、大量国債発行下の戦時期金融市場における財閥系資本の位置とその重要性を抜きにしてはありえないのである。

従って、日中戦争の財政・金融と資本蓄積の現実過程との相互関係は、大量国債の発行・消化過程に関わる理論的問題と、それと密接に関連して展開した設備投資拡充のための特殊銀行・興銀の融資との総合的研究の中で両者を位置づけ、両者が総体として、その後展開されるきわめて中央集権的な財政金融機構への財政金融機構の再編を推転してゆく一つの重要な根拠となるものと思われる。

(1983年7月)

20) 足田康行「戦前期日本航空機工業資本の蓄積過程」『一稿論叢』77巻第6号。本稿も氏の研究から示唆をうけたが、資金関係の資本蓄積にもつ意味については見解が異なる。

21) 川上忠雄「第一次大戦後の日本興業銀行の産業金融」『経済志林』所収、1960年。